

真の地方分権社会実現に向けての研究

— 中央と地方間財政問題の視点から —

2006 年 11 月 岡山大学大学院社会文化科学研究科

つり まさお
釣 雅雄

発表内容

これまでの研究を踏まえた、タイトルの 2006 年度 岡山経済同友会助成研究について。なお、本年度助成研究は、2007 年 3 月 30 日に研究成果を提出する。(現在分析途中)

岡山経済同友会助成研究について

本課題への助成は、岡山大学産業経営研究会会員が岡山経済同友会から受けたものである。本年度助成件数は他 2 件。産業経営研究会は、中国地方（特に岡山県）の経済、産業、経営の諸問題について分析・提言を行っており、産学連携の一端を担っている。

主なテーマ

道州制導入に関連した、地方と中央政府の機能再構築の経済分析

以下、3 つの論点から見ていく。

● 論点 1 国と地方の財政状況

〈参考文献〉 伊藤隆敏・釣雅雄（2006 近刊）「少子高齢化と財政収支・経常収支」，高山憲之・斎藤修編『少子化の経済分析』，東洋経済新報社。

Tsuri, Masao (2005) "Discretionary Deficit and Its Effects on Japanese Economy," *Applied Economics*, 37(19), pp.2239-2249.

国及び地方の長期債務残高 775 兆円（平成 18 年度末見通し，財務省），GDP 比 150.8%

- * 一般政府として社会保障基金積立金等があるが，これは将来の給付に当てられるため資産とは言えない。（積立金： 厚生年金 160.8 兆円，国民年金 10.6 兆円など，厚生労働省「平成 16 年財政再計算」）
- * 諸外国の財政危機時の債務 GDP 比は以下の通り。（出所）Hemming, Kell and Schimmelpfennig (2003) "Fiscal Vulnerability and Financial Crises in Emerging Market Economies," *IMF Occasional Paper* 218.

国（財政危機年）	公的債務（ネット）/GDP
アルゼンチン(1995)	37.0%
ブルガリア(1996-97)	105.8%
パキスタン(1998-99)	94.3%
ウクライナ (1998-2000)	38.5%
ブラジル(1998-99)	42.2%

- * 政府債務増大の要因は，経済対策（歳出），減税，税収の自然減がそれぞれ 1 / 3 ずつ。（tsuri(2005)）
- * なぜ破綻していないか？

日本の特徴：対外債務がほぼゼロ，日銀及び公的金融機関が国債の半分程度を所有，低金利。

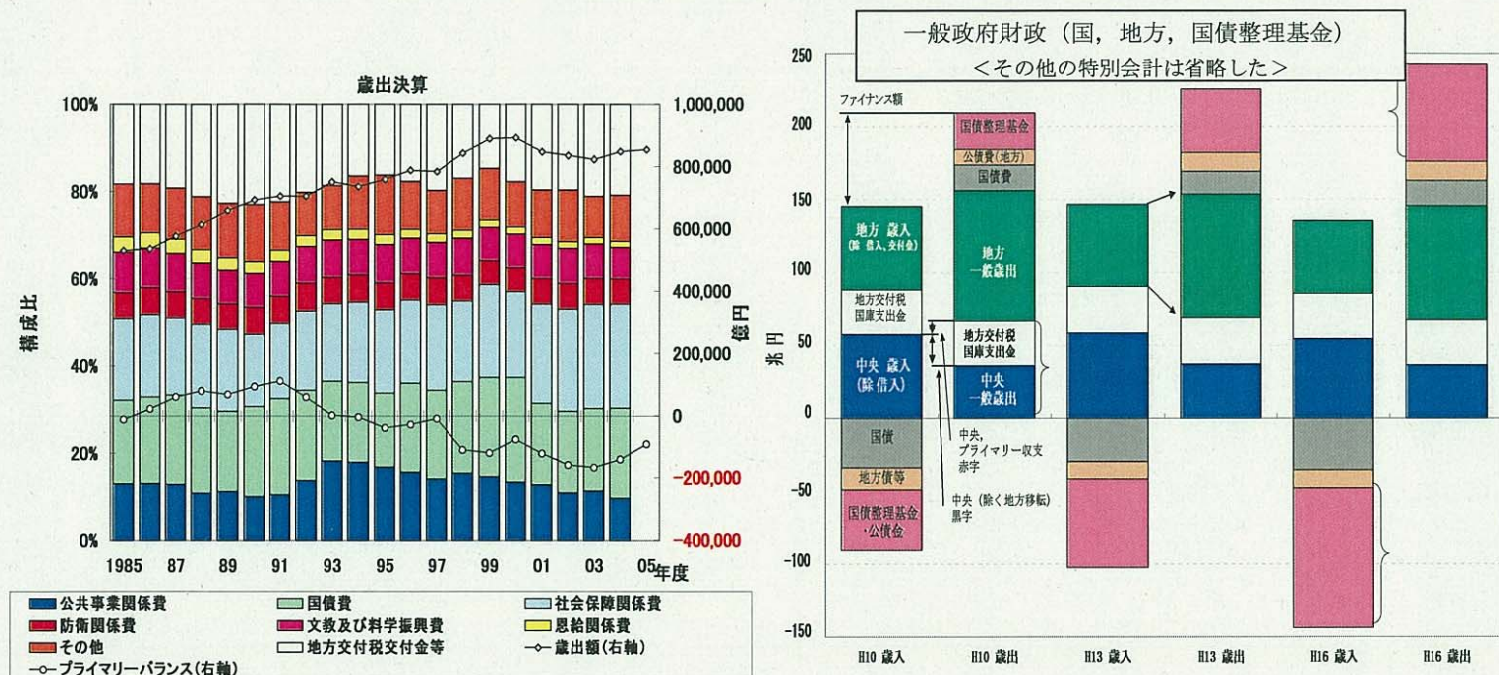
IS バランス（経常収支）で見た財政問題（国内貯蓄 + 海外からの資金 = 投資）

- * 現在は黒字，国内貯蓄が国内投資を上回る。
- * 今後：少子高齢化による民間貯蓄の減少（－要因），民間投資の回復（－），所得収支の増大（＋）
政府債務利払い費増大（－），社会保障関係支出増大（－）
＜ → 経常収支赤字化 → 対外債務，金利上昇 → 利払い費増加（→... 雪だるま式） ＞

三位一体の改革（地方交付税、国庫支出金、財源）と財政問題

- * 2011 年プライマリーバランスの黒字化は可能か？歳出削減か？増税か？
 - － 増税：世論の動向に依存し，難しい。
 - － 国債費，社会保障：義務的な歳出。今後増加見込み。
 - － 公共事業：すでに削減済み，また，全体における比率は小さい。
 - － **地方交付税交付金は？**歳出における比重が大き。

→ 財政（交付）改善を伴う地方分権化は難しい。効率化による発展が不可欠



（出所）財務省『財政統計』，予算・決算（web 上統計）より筆者作成

● 論点 2 地方の現状

〈文献〉 平野正樹（岡山大学大学院社会文化科学研究科教授）（2002）『地方財政論 受益と負担関係明確化へのシナリオ』慶應義塾大学出版会

地方制度調査会（石井正弘岡山県知事も委員，2006），「道州制のあり方に関する答申」 など

中央・地方の財政状況と市町村合併

- * 市町村合併（平成 18 年 4 月 1 日現在 1,820）

市町村数の推移

	市	町	村	計
1888 年（明治 21 年）		71	314	71,314
1889 年（明治 22 年）	39	15	820	15,859
1947 年 8 月（昭和 22 年）	210	1,784	8,511	10,505
1953 年 10 月（昭和 28 年）	286	1,966	7,616	9,868
1956 年 4 月（昭和 31 年）	495	1,870	2,303	4,668
1999 年 4 月（平成 11 年）	671	1,990	568	3,229
2005 年 3 月（平成 17 年）	732	1,424	366	2,522
2006 年 3 月（平成 18 年）	750	1,169	312	2,231

出所）「経済統計年鑑 2005」東洋経済新報社

* 合併の効果

佐藤賢志（2002）「市町村合併が地方財政に与える効果の実証分析」『地域政策研究』vol.6, 日本政策投資銀行.

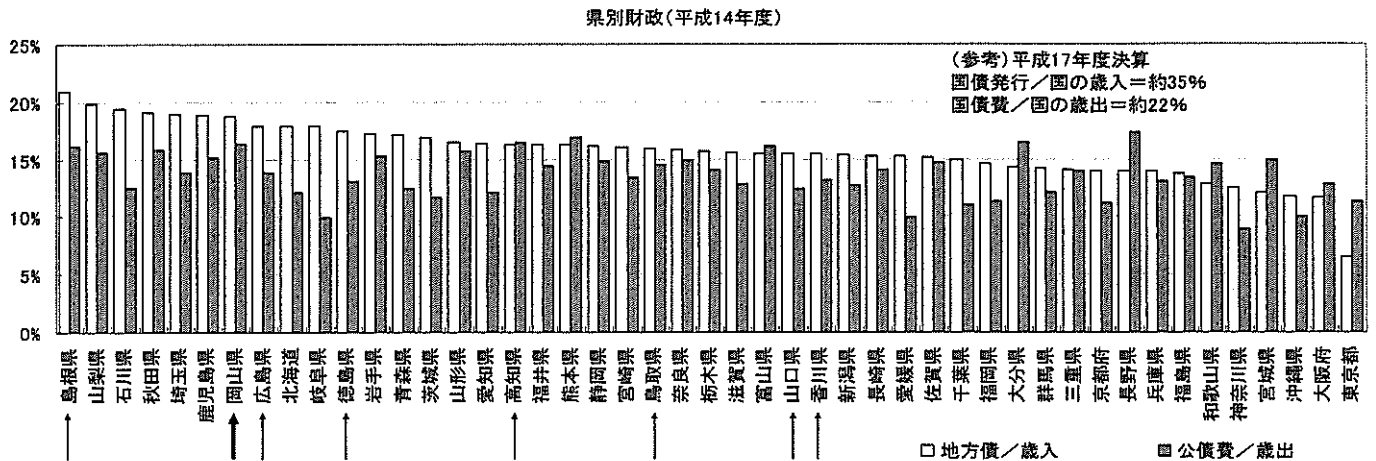
昭和の大合併：歳出額抑制にはつながらず。人件費はむしろ膨張。財政効率化の意識が希薄。

平成の大合併：地方分権、財政効率化が主たる目的。1割の歳出削減が可能。

（合併のスケール・メリット：1人当たり歳出を最小にする最小効率規模 10～30万人）

ただし、極端なU字カーブとならないので、10～30万人以上ともいえる。

* 県別財政状況



● 論点3 地方分権化の課題

* 財政の機能

- (1) 垂直的調整：政府債務の問題をどう乗り切るか、税源移譲をどう図るか、道州間政調整制度をどうするか。
- (2) 水平的調整：国による再分配政策機能低下—— 道府県レベルでの再分配政策は可能か？
→ 道州制導入による広域行政区で対応する必要性。
- (3) 財政の効率化をどのように図るか。—— 地域による地域のニーズに合わせた地域サービス（受益・負担）
- (4) 地方間の相互関係（外部性、スピルオーバーなど）の影響

* 新地方分権推進法案提出

* 道州制

- (1) 都道府県の廃止
- (2) 都道府県の業務 → 大幅に市町村へ
- (3) 国の地方業務 → 州へ（管理（国道・一級河川・第2種空港）、振興政策（雇用・中小企業・観光・農業など））

● 以上を踏まえた分析の視点

- (1) 地方分権化を財政政策から捉えた実証分析
 - ・ 財政と人口・面積の実証分析（1999年～2005年で1400程度の市町村数減少）
 - ・ 公共投資の効率性（地域別の生産性効果）、スピルオーバー、ストロー効果
 - ・ 受益・負担関係の分析
- (2) 地方自治と中央政府の機能再構築に関する分析
 - ・ 足による投票、租税競争などを通じた地方間競争のメリット、自己決定、自己責任
- (3) 岡山及び中四国地域における地方分権化：中国州・四国州か、中四国州か。